

米国の自動運転タクシーの光と影

◆Waymoが米国で自動運転タクシーサービスのエリアを拡大

2024年3月、カリフォルニア州政府は、Googleの関連企業のWaymoに対して、自動運転車を活用したタクシーサービスのロサンゼルスでの営業を許可したと発表した。また、既に営業を許可しているサンフランシスコにおいても、許可地域を周辺部に拡大する。

Waymoは18年12月にアリゾナ州フェニックスで世界初の自動運転タクシーサービスを開始し、その後、21年にサンフランシスコにサービスエリアを拡大していた。Waymoが行う自動運転タクシーサービスは、特定エリア内では運転手が不在の完全自動運転「レベル4」で、対象物に光を照射し、その反射光を光センサーでとらえ対象物との距離を測定するLiDARセンサーなどを多数搭載することで自動運転を実現している。LiDARセンサーはコストが高い一方、テスラなどが採用する光学カメラより暗闇や悪天候などに強いというメリットがある。

◆Cruiseは営業を停止中、課題も多い自動運転タクシー

一方、米国では自動運転タクシーに逆風も吹いている。GM傘下の自動運転開発企業であるCruiseの自動運転タクシーが、23年10月にサンフランシスコで人身事故を起こし、Cruiseはカリフォルニア州から営業許可を停止された。これを受け、Cruiseは米国の他の州でも自主的にサービスを停止している。

また24年2月には、サンフランシスコでWaymoの自動運転タクシーが群衆に取り囲まれ破壊・放火される事件が発生した。自動運転車が渋滞の原因や緊急車両の走行の障害になるなど、自動運転に対する市民の不満が原因とみられている。

自動運転タクシーサービスについては、推進派の州政府と慎重派の市交通局など米国内の政府機関でも意見が分かれている。また、既存のタクシー運転手の雇用への配慮も必要なほか、センサーを多数搭載し車両価格が高額になるため、そもそもタクシービジネスとしての事業性に疑問の声もある。Appleが自動運転車の開発を断念したと報じられているように、技術・雇用・コスト・社会への影響などクリアすべき課題は多そうだ。

【今村弘史】